International Development Center of Japan
国際開発センター

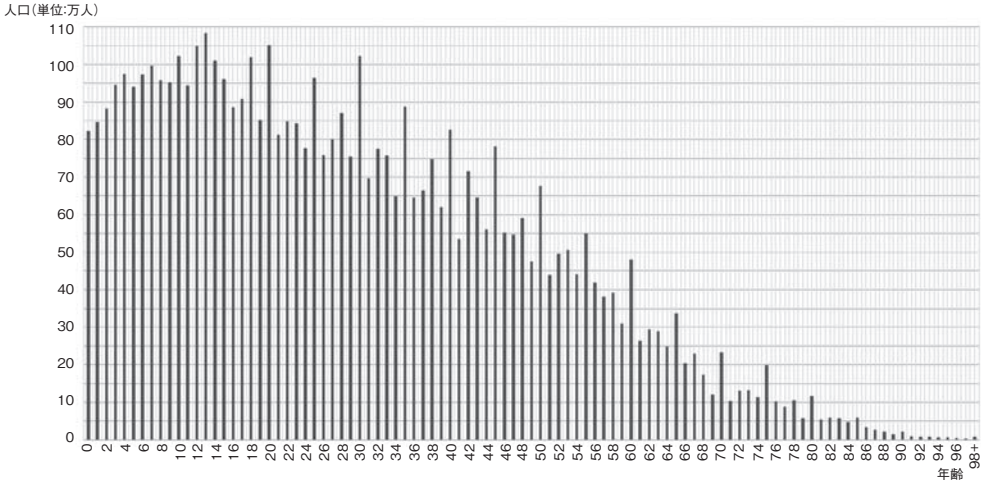
ミャンマーが国勢調査を実施
～調査結果に残る疑問～

ミャンマーでは、2014年3月30日深夜０時を基準時点として、1983年以来31年ぶりに国勢調査が実施され、その詳細な分析結果が15年5月に公表された。これによると同国の総人口は、これまでの各種推計結果と比較して1,000万人以上も少ない5,149万人であった。ただし、紛争地域では調査が実施されなかったことから、この数字には121万人という推計値（カチン州、カヤ州、ラカイン州の一部地域で全人口の2.4%に当たる）が含まれている。

下の図は、今回実測されたミャンマーの全人口5,028万人の年齢別分布を示している。自分の年齢を正確に知らない人々が５で割り切れる年齢を申告するいわゆる「ヒーピング現象」が見られるものの、他の開発途上国と比較しても特に顕著であるというわけではない。また、若・幼年人口は、13歳をピークにどの年齢も少なく、とりわけ８、９、11歳の人口が前後の年齢と比べてかなり少ないことが分かる。この年齢を１歳ずらし、さらに死亡率を加味すると、１年前の13年３月末時点の年齢別人口を推計することができる。

一方で、教育省所管の基礎教育学校に在籍する児童生徒の学年別年齢構成（５～19歳）に関しても、州・管区別に統計が取られており、年齢調整を行った上で13年３月末時点の年齢別児童・生徒数を推計することができる。これに基づき児童・生徒数を人口で割った年齢別就学率を計算すると、その値は1.0を超えないはずだが、全国の７歳が1.08、８歳が1.01と、ともに1.0を超えている。

■年齢別人口図



さらに、国勢調査の結果には、「就学経験がない（Never attended）」という項目も立てられており、学校に在籍したことがない児童・生徒の割合が年齢別に記載されている。先に求めた就学率にこの年齢別未就学率を足し合わせると、就学率の高い６歳から10歳まででそれぞれ、1.04、1.25、1.18、1.08、1.08といずれも1.0を超え、1.20を超える年齢も存在する。また、州・管区別にこれを計算すると、全地域で調査が行われたはずのエヤワディ管区までもが、７歳で1.45、８歳で1.38、などと信じられないような値となる。これらの児童・生徒数には、僧院学校など他系列の学校に在籍する児童・生徒は含まれていない。11年の僧院学校の小学校課程に在籍する児童数は、同じ年度の「基礎教育学校」の小学校課程に在籍する児童数の3.78%に当たり、正確な就学率を計算するためには、この数字を上乗せする必要がある。

このように、今回の国勢調査には、一部調査ができなかった地域があることを考慮してもなお、一部の年齢区分で学校教育統計との間に20%以上の齟齬が見受けられる。国勢調査で人口が過少に勘定されているか、基礎教育学校の統計結果の中で児童生徒数が実際よりも多く報告されていることが推測される。中学校や高校課程では、年齢別就学率が1.0を超える結果にはなっていないが、それは単に学校在籍人数が少ないために就学率が1.0を超えていないだけであって、これらの段階でも同様の問題が起きていないとは限らない。加えて、幼年人口についても、出生登録が済んだ子どもの数だけが報告され、実際にはもっと多いのではないかという疑いが残る。

もちろん、基礎教育学校の統計結果の数字が過大である可能性は否定できないものの、今回の国勢調査については、捕捉率が州・管区によってかなり低いのではないか。また、調査時の質問に対して誤解などに基づく回答も多いことから、人口が過少に測られているのではないか、などと思われる。

（文責：国際開発センター主席研究員／
ミャンマー国教育省政策顧問　牟田 博光）

〒108-0075 東京都港区港南1-6-41 品川クリスタルスクエア 12階　TEL. 03-6718-5932　FAX. 03-5781-0910
http://www.idcj.co.jp